

第32作成期(2022年10月20日～2023年4月19日)

第62期(決算日 2023年1月19日)

第63期(決算日 2023年4月19日)

受益者のみなさまへ


毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配当成長株投信」は、第62期、第63期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配当成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。 ●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当等収益を確保することを目指します。 ●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。 ●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	<p>ベビーフンド フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</p>
組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各19日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益(評価益を含みます。)等も分配の対象とします。 ●分配金額は、委託会社が基準価額水準、ポートフォリオの平均予想配当利回り、市況動向、長期的な分配金額の維持などを勘案して決定します。ただし、必ず分配することを保証するものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ●各計算期末の分配対象額の範囲の考え方については、委託会社の判断により今後変更されることがあります。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本配当成長株投信

フィデリティ投信株式会社



■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率			
第28作成期	54期(2021年1月19日)	円 9,185	円 30	% 9.8	2,899.87	% 13.5	% 97.8	% -	百万円 5,882
	55期(2021年4月19日)	9,963	30	8.8	3,084.91	6.4	97.0	-	6,187
第29作成期	56期(2021年7月19日)	9,834	30	△1.0	3,013.24	△2.3	97.4	-	6,043
	57期(2021年10月19日)	10,330	30	5.3	3,228.36	7.1	97.0	-	6,237
第30作成期	58期(2022年1月19日)	10,188	50	△0.9	3,063.42	△5.1	97.5	-	6,108
	59期(2022年4月19日)	10,163	30	0.0	3,060.21	△0.1	95.4	-	6,070
第31作成期	60期(2022年7月19日)	10,476	150	4.6	3,079.07	0.6	95.8	-	6,191
	61期(2022年10月19日)	10,577	30	1.3	3,116.46	1.2	96.8	-	6,248
第32作成期	62期(2023年1月19日)	10,355	100	△1.2	3,140.46	0.8	95.7	-	6,086
	63期(2023年4月19日)	11,205	30	8.5	3,385.94	7.8	95.5	-	6,587

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

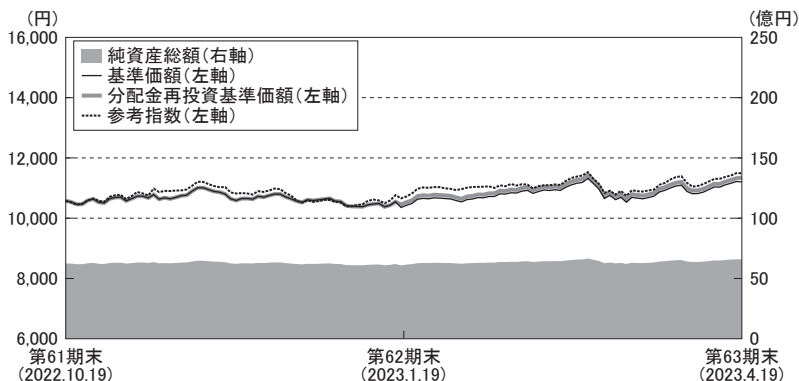
■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
第62期	(期首) 2022年10月19日	円 10,577	% -	3,116.46	% -	% 96.8	% -
	10月末	10,644	0.6	3,156.44	1.3	96.5	-
	11月末	10,863	2.7	3,249.61	4.3	95.6	-
	12月末	10,552	△0.2	3,101.25	△0.5	96.5	-
	(期末) 2023年1月19日	10,455	△1.2	3,140.46	0.8	95.7	-
第63期	(期首) 2023年1月19日	10,355	-	3,140.46	-	95.7	-
	1月末	10,652	2.9	3,238.48	3.1	95.8	-
	2月末	10,919	5.4	3,269.12	4.1	96.1	-
	3月末	11,003	6.3	3,324.74	5.9	96.2	-
	(期末) 2023年4月19日	11,235	8.5	3,385.94	7.8	95.5	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 62 期 首 : 10,577円

第 63 期 末 : 11,205円 (既払分配金130円)

騰 落 率 : 7.2% (分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額および参考指数は、2022年10月19日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+7.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日銀が大規模な金融緩和政策を修正したことや米銀の経営破綻を発端として金融不安が広がったことなどから一時的に急落する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げに対する警戒感の後退や、東証の企業に対する経営改善要請を好感する動きなどが支援材料となって上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待が支えとなり、堅調に推移して始まりました。12月に入るとFRBや欧州中央銀行（ECB）による金融引き締め長期化や世界景気の後退に対する懸念から調整色が強まる中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大させたことから、それに伴う国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させました。年明け以降はFRBが利上げペースを減速させるとの観測が強まったことなどを背景に戻り歩調を辿り、3月上旬には円安のほか中国景気に対する回復期待も加わって上昇幅を広げましたが、その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中で株価は急落を余儀なくされました。しかし金融当局の対策などを支えに金融不安が後退すると株価は徐々に落ち着きを取り戻し、東証の企業に対する経営改善の要請などを好感する動きも広がる中、急速に下値を切り上げました。米国景気の後退懸念から一時的に調整する場面もありましたが、米著名投資家が日本株への追加投資を表明したことやFRBによる利上げ長期化への警戒感が後退したことなどを背景に、上昇基調を維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、情報・通信業、建設業、化学の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に、電気機器、銀行業、卸売業、減った業種は、主に、医薬品、保険業、ゴム製品でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.4%と、日本株式市場全体（TOPIX）の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	8.9%
2	情報・通信業	8.4
3	卸売業	8.4
4	建設業	7.6
5	医薬品	7.5
6	化学	7.1
7	保険業	6.7
8	ゴム製品	5.7
9	食料品	4.7
10	小売業	4.3

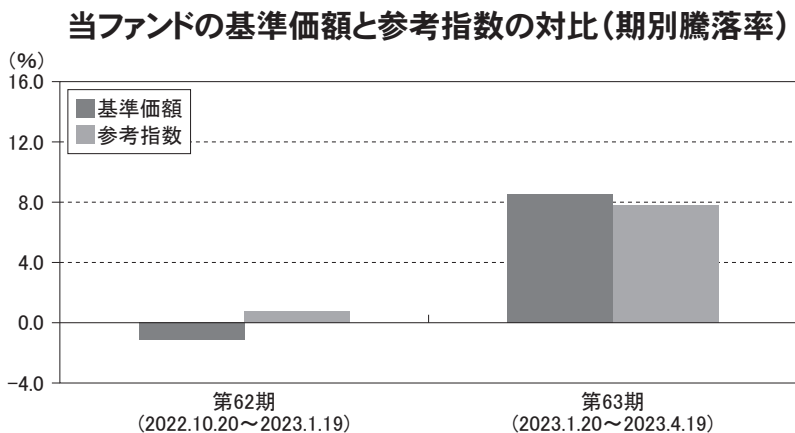
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	11.0%
2	卸売業	9.0
3	情報・通信業	7.7
4	建設業	7.3
5	化学	6.5
6	医薬品	5.5
7	銀行業	5.2
8	保険業	5.1
9	ゴム製品	4.2
10	小売業	4.1

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、日本株式市場全体(TOPIX(配当込))の騰落率の+8.6%を下回りました。パフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、三井住友フィナンシャルグループ、三菱商事、伊藤忠商事などの組み入れでした。逆に、マイナスに影響した要因は、東芝、SOMPOホールディングス、デンカなどの組み入れでした。

■ 分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第62期	第63期
	2022年10月20日～2023年1月19日	2023年1月20日～2023年4月19日
当期分配金	100	30
(対基準価額比率)	0.96%	0.27%
当期の収益	7	30
当期の収益以外	92	—
翌期繰越分配対象額	2,661	2,790

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第62期～第63期		項目の概要
	2022年10月20日～2023年4月19日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	64円	0.592%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,736円です。
（投信会社）	(29)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(29)	(0.274)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(1)	(0.013)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	2	0.017	(d)その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.014)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	67	0.622	

(注1)当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

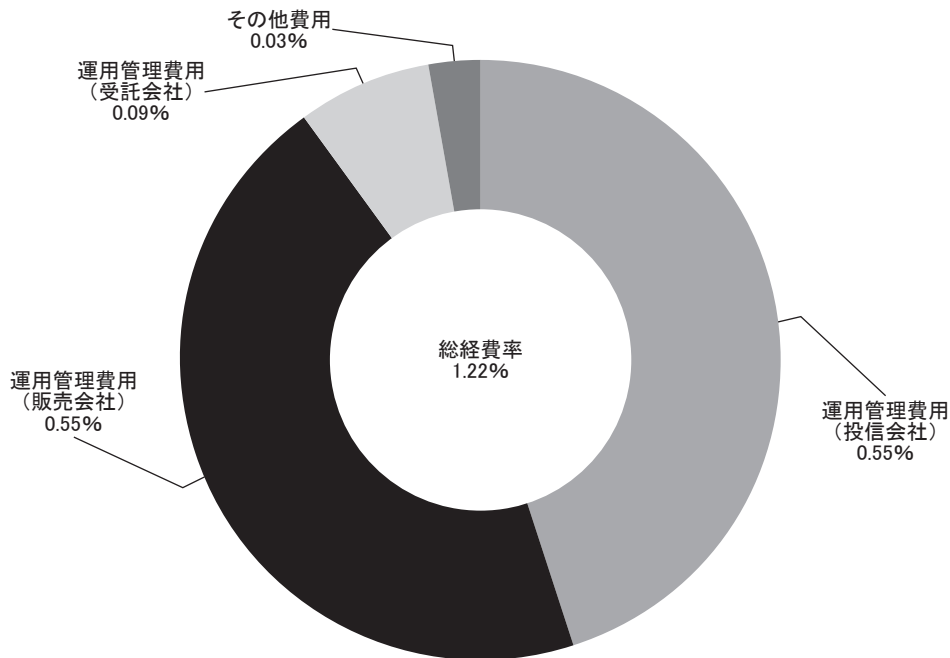
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.22%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2022年10月20日から2023年4月19日まで)

決 算 期	第 62 期 ～ 第 63 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 40,659	千円 96,127	千口 102,146	千円 243,048

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 62 期 ～ 第 63 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,125,119千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,009,818千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.32

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2022年10月20日から2023年4月19日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年4月19日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 2,658,916	千口 2,597,428	千円 6,585,259

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年4月19日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 6,585,259	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,297	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,631,557	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年1月19日現在 2023年4月19日現在

項 目	第62期末	第63期末
	円	円
(A) 資 産	6,164,422,425	6,631,557,153
コール・ローン等	178,449	3,211,369
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	6,079,830,700	6,585,259,510
未 収 入 金	84,413,276	43,086,274
(B) 負 債	78,406,441	44,225,555
未 払 収 益 分 配 金	58,775,782	17,637,367
未 払 解 約 金	420,787	6,855,788
未 払 信 託 報 酬	18,724,451	18,659,934
そ の 他 未 払 費 用	485,421	1,072,466
(C) 純資産総額(A-B)	6,086,015,984	6,587,331,598
元 本	5,877,578,276	5,879,122,380
次 期 繰 越 損 益 金	208,437,708	708,209,218
(D) 受 益 権 総 口 数	5,877,578,276口	5,879,122,380口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,355円	11,205円

(注1) 当作成期における作成期首元本額5,907,777,972円、作成期中追加設定元本額133,489,691円、作成期中一部解約元本額162,145,283円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第62期 自2022年10月20日 至2023年1月19日
第63期 自2023年1月20日 至2023年4月19日

項 目	第62期	第63期
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△53,100,884	533,938,359
売 買 益	928,925	537,658,099
売 買 損	△54,029,809	△3,719,740
(B) 信 託 報 酬 等	△19,209,872	△19,246,979
(C) 当期損益金(A+B)	△72,310,756	514,691,380
(D) 前期繰越損益金	796,613,708	657,372,613
(E) 追加信託差損益金	△457,089,462	△446,217,408
(配当等相当額)	(146,034,619)	(164,328,012)
(売買損益相当額)	(△603,124,081)	(△610,545,420)
(F) 合 計 (C+D+E)	267,213,490	725,846,585
(G) 収 益 分 配 金	△58,775,782	△17,637,367
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	208,437,708	708,209,218
追加信託差損益金	△457,089,462	△446,217,408
(配当等相当額)	(146,116,389)	(164,787,749)
(売買損益相当額)	(△603,205,851)	(△611,005,157)
分 配 準 備 積 立 金	1,418,236,024	1,475,825,791
繰 越 損 益 金	△752,708,854	△321,399,165

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第62期	第63期
(a) 費用控除後の配当等収益	4,641,043円	92,828,624円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	146,116,389円	164,787,749円
(d) 分配準備積立金	1,472,370,763円	1,400,634,534円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,623,128,195円	1,658,250,907円
1 万 口 当 り 分 配 可 能 額	2,761.56円	2,820.58円
(f) 分配金額	58,775,782円	17,637,367円
1 万 口 当 り 分 配 金 額 (税 引 前)	100円	30円

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第62期	2023年 1 月 19 日	100円
第63期	2023年 4 月 19 日	30円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<補足情報>

■フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、2023年4月19日現在におけるフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド全体(15,050,088,942口)の内容です。

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	2022年10月19日現在		2023年4月19日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	—	250.5	371,992	
建設業 (7.7%)				
大成建設	42.8	42.8	182,114	
大林組	508.1	508.1	521,310	
五洋建設	578.5	578.5	363,876	
住友林業	253.4	290.3	811,388	
大和ハウス工業	201.3	201.3	644,763	
エクシオグループ	111.3	111.3	272,796	
食料品 (3.8%)				
明治ホールディングス	40.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	123.3	111.7	559,617	
麒麟ホールディングス	155.4	155.4	335,275	
日本たばこ産業	170.4	170.4	492,285	
パルプ・紙 (1.2%)				
レンゴー	502.7	502.7	434,332	
化学 (6.8%)				
日産化学	—	67.8	412,224	
デンカ	183.4	71.4	194,065	
信越化学工業	—	153.5	629,350	
エア・ウォーター	313.8	313.8	522,790	
アイカ工業	71.5	93.1	285,817	
花王	139.4	83.9	449,116	
太陽ホールディングス	84	—	—	
医薬品 (5.8%)				
武田薬品工業	196.1	196.1	878,135	
アステラス製薬	560.4	560.4	1,126,684	
エーザイ	23.6	14.5	111,809	
ツムラ	145	—	—	
ゴム製品 (4.4%)				
TOYO TIRE	372.9	340.2	533,093	
ブリヂストン	251	201.8	1,081,446	
ガラス・土石製品 (3.9%)				
AGC	130.3	130.3	651,500	
フジミインコーポレーテッド	38.4	56.3	390,722	
ニチアス	—	139.6	364,774	
非鉄金属 (2.5%)				
住友金属鉱山	—	51.3	272,351	

銘柄	2022年10月19日現在		2023年4月19日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友電気工業	377.1	377.1	636,544	
金属製品 (2.0%)				
東洋製織グループホールディングス	289.8	386.9	727,758	
機械 (1.5%)				
栗田工業	6.1	—	—	
アマノ	—	148.1	388,022	
日本精工	223.5	223.5	168,966	
電気機器 (11.5%)				
日立製作所	98.4	89.1	681,793	
東芝	87.6	87.1	384,372	
三菱電機	585	372	597,804	
ソシオネクスト	—	22.1	242,437	
日本電気	73.1	54.6	280,098	
ローム	25.7	22.1	235,807	
村田製作所	—	97.4	768,583	
東京エレクトロン	11.4	67.2	1,016,736	
輸送用機器 (2.6%)				
デンソー	49	49	367,108	
トヨタ自動車	147.8	129.7	236,443	
本田技研工業	95.2	95.2	338,150	
その他製品 (—)				
リンテック	46.2	—	—	
電気・ガス業 (3.2%)				
中部電力	168.3	—	—	
関西電力	363.8	363.8	485,673	
大阪瓦斯	262.4	313.7	691,394	
陸運業 (3.2%)				
山九	133.2	114	544,920	
九州旅客鉄道	205.6	200.4	605,208	
倉庫・運輸関連業 (2.2%)				
上組	283.5	283.5	806,274	
情報・通信業 (8.0%)				
アルテリア・ネットワークス	231.2	285.3	366,610	
大塚商会	63.4	45.1	216,931	
KDDI	265.4	265.4	1,098,225	
ソフトバンク	629	629	964,571	
DTS	53.5	88.3	283,443	

銘柄	2022年10月19日現在	2023年4月19日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (9.4%)			
伊藤忠商事	340.8	340.8	1,534,622
長瀬産業	189.8	268.2	553,564
三菱商事	263.9	263.5	1,330,938
小売業 (4.3%)			
ローソン	66.5	66.5	391,020
エービーシー・マート	98.4	39.2	297,920
セブン&アイ・ホールディングス	81.2	103	616,970
日本瓦斯	—	151.2	258,098
銀行業 (5.5%)			
りそなホールディングス	—	512.7	346,944
三井住友フィナンシャルグループ	279.4	288.3	1,649,076
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	—	114.1	305,902
保険業 (5.3%)			
SOMPOホールディングス	218.9	180.4	1,012,404

銘柄	2022年10月19日現在	2023年4月19日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	215.4	186.6	505,219
T&Dホールディングス	252.5	252.5	424,705
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	34.9	198.1	460,978
サービス業 (2.1%)			
日本郵政	137.1	137.1	153,346
セコム	109.1	70	594,160
合計	株数・金額	千株	千株
	銘柄数<比率>	12,261	13,378.8
		62銘柄	67銘柄
			<95.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	株数	2022年10月19日現在	2023年4月19日現在	
		単位数または口数	単位数または口数	評価額
大和ハウスリート投資法人		千口	千口	千円
		1.421	1.421	402,427
合計	口数、金額	1.421	1.421	402,427
	銘柄数<比率>	1	1	<1.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第35期》

決算日 2023年1月10日

(計算期間：2022年7月12日から2023年1月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
31期 (2021年1月12日)	19,342	13.2	2,903.15	22.2	97.6	—	34,328
32期 (2021年7月12日)	21,213	9.7	3,086.24	6.3	98.2	—	34,785
33期 (2022年1月11日)	22,292	5.1	3,170.49	2.7	98.1	—	31,384
34期 (2022年7月11日)	23,323	4.6	3,098.28	△2.3	96.2	—	32,826
35期 (2023年1月10日)	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—	33,754

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しております。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

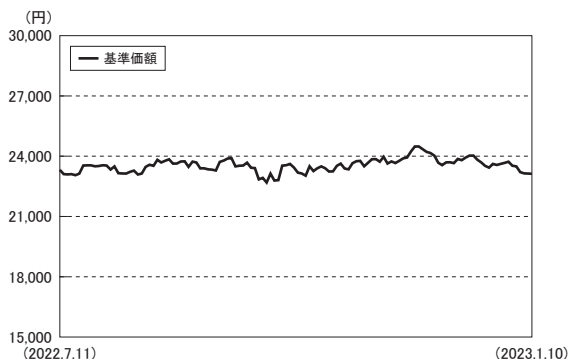
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率		
(期首) 2022年7月11日	23,323	—	3,098.28	—	96.2	—
7月末	23,334	0.0	3,140.07	1.3	96.0	—
8月末	23,690	1.6	3,177.98	2.6	95.7	—
9月末	22,791	△2.3	3,003.39	△3.1	96.3	—
10月末	23,651	1.4	3,156.44	1.9	96.5	—
11月末	24,160	3.6	3,249.61	4.9	95.5	—
12月末	23,493	0.7	3,101.25	0.1	96.3	—
(期末) 2023年1月10日	23,125	△0.8	3,083.51	△0.5	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -0.8% でした。

当期の日本株は、米国のインフレ動向や米連邦準備制度理事会(F R B)の金融引き締め姿勢、また世界的な景気減速懸念などが重石となって、一進一退の推移が続きました。期末近くは、日銀の大規模金融緩和策の修正を受けて一段安となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米国のインフレや米連邦準備制度理事会(F R B)の利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中で始まりました。米国株と共に上昇基調を強める中、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、米国で早期の利下げ観測が広がると、8月半ばには日経平均株価が終値で29,000円台を回復しました。その後は、パウエルF R B議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を示し、世界的な景気後退懸念が強まる中で急落を余儀なくされましたが、10月からはF R Bの利上げペースが減速するとの期待が支えとなり、堅調に推移しました。しかし11月末以降は米国の景気減速懸念から調整色が強まり、F R Bや欧州中央銀行(E C B)による金融引き締めの長期化や、それに伴う景気後退への懸念が高まって12月半ばに欧米株が下落すると、その流れが波及して日本株も調整を強いられました。そして日銀の金融政策決定会合において、従来の大規模金融緩和策が維持されるとの大方の予想に反して長期金利の許容変動幅が拡大されると、市場では実質的な利上げと受け止められたほか、国内長期金利の上昇や円高ドル安の進行を受けて、株価は下げ幅を大きく拡大させて期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。

当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、情報・通信業、建設業、保険業の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、電気機器、小売業、減った業種は、主に医薬品、ゴム製品、保険業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは 3.7% と、日本株式市場全体(T O P I X)の平均予想配当利回りを 1.1% 上回りました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	8.5%
2	卸売業	8.3
3	電気機器	7.6
4	保険業	7.6
5	医薬品	7.4
6	化学	7.2
7	建設業	6.9
8	ゴム製品	5.7
9	食料品	4.9
10	電気・ガス業	4.3



当期末

	業種	比率
1	電気機器	9.3%
2	卸売業	8.9
3	情報・通信業	7.9
4	建設業	7.5
5	保険業	6.3
6	化学	6.3
7	医薬品	5.9
8	銀行業	5.5
9	小売業	4.4
10	食料品	4.3

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米国のインフレと米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策のほか、日銀の政策判断、サプライチェーンの混乱、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因が増えています。しかし、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また、債券利回りと比較して十分に高い水準にある配当利回りは、好配当銘柄に対する中期的な下支え要因になると考えています。足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

■1万円(元本10,000円)当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年1月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	3

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万円(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2022年7月12日から2023年1月10日まで）

●株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上 場	千株 2,449 (143.6)	千円 5,782,577 (-)	千株 1,180.7	千円 4,035,100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,817,677千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,316,777千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.30

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	14.4	571,222	39,668	ツムラ	145	424,095	2,924
東芝	103.1	535,592	5,194	セコム	49.4	394,952	7,994
信越化学工業	26.4	461,878	17,495	東京海上ホールディングス	70.2	389,178	5,543
I N P E X	250.5	368,144	1,469	トヨタ自動車	146.2	301,990	2,065
アルテリア・ネットワークス	285.3	359,999	1,261	ブリヂストン	49.2	242,684	4,932
りそなホールディングス	399	290,839	728	中部電力	168.3	213,089	1,266
住友林業	118.8	266,976	2,247	D T S	59.3	212,746	3,587
住友金属鉱山	51.3	241,544	4,708	太陽ホールディングス	84	207,785	2,473
S B I ホールディングス	83.2	217,851	2,618	花王	38.4	204,627	5,328
東洋製罐グループホールディングス	121.7	190,448	1,564	エービーシー・マート	26.4	179,509	6,799

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年7月12日から2023年1月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年1月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末) 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.1%）			
INPEX	—	250.5	343,435
建設業（7.8%）			
大成建設	42.8	42.8	173,768
大林組	508.1	508.1	482,186
五洋建設	475	578.5	352,885
住友林業	171.5	290.3	670,302
大和ハウス工業	201.3	201.3	605,510
エクシオグループ	111.3	111.3	246,195
食料品（4.5%）			
明治ホールディングス	40.9	40.9	265,850
アサヒグループホールディングス	123.3	111.7	453,166
キリンホールディングス	155.4	155.4	299,145
日本たばこ産業	170.4	170.4	443,892
パルプ・紙（1.4%）			
レンゴー	502.7	502.7	446,397
化学（6.6%）			
デンカ	180.6	161	482,678
信越化学工業	—	26.4	439,824
エア・ウォーター	290.7	313.8	482,938
アイカ工業	71.5	71.5	213,427
花王	139.4	101	514,999
太陽ホールディングス	84	—	—
医薬品（6.1%）			
武田薬品工業	196.1	196.1	789,498
アステラス製薬	552.8	560.4	1,065,600
エーザイ	—	14.5	123,844
ツムラ	145	—	—
ゴム製品（4.5%）			
TOYO TIRE	334.8	340.2	506,898
ブリヂストン	251	201.8	949,267
ガラス・土石製品（3.4%）			
AGC	130.3	130.3	592,865
フジミインコーポレーテッド	38.4	50.2	327,806
ニチアス	—	73.8	172,618
非鉄金属（2.5%）			
住友金属鉱山	—	51.3	249,574

銘柄	期首(前期末) 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友電気工業	334.1	377.1	558,673
金属製品（1.9%）			
東洋製罐グループホールディングス	265.2	386.9	607,433
機械（1.0%）			
栗田工業	6.1	—	—
アマノ	—	76	178,980
日本精工	223.5	223.5	155,556
電気機器（9.6%）			
日立製作所	98.4	89.1	580,664
東芝	—	103.1	469,001
三菱電機	585	571.7	729,489
日本電気	61.4	54.6	245,700
ローム	39.5	22.1	214,812
東京エレクトロン	6.5	20.9	886,996
輸送用機器（2.6%）			
デンソー	47.1	49	320,705
トヨタ自動車	275.9	129.7	236,961
本田技研工業	95.2	95.2	300,546
その他製品（0.3%）			
リンテック	46.2	46.2	98,267
電気・ガス業（3.3%）			
中部電力	168.3	—	—
関西電力	386.3	363.8	443,472
大阪瓦斯	262.4	313.7	633,674
陸運業（3.4%）			
山九	133.2	114	528,960
九州旅客鉄道	248.6	200.4	567,332
倉庫・運輸関連業（2.3%）			
上組	283.5	283.5	737,950
情報・通信業（8.2%）			
アルテリア・ネットワークス	—	285.3	352,345
大塚商会	63.4	45.1	188,969
KDDI	265.4	265.4	1,040,633
ソフトバンク	629	629	921,799
DTTS	112.8	53.5	155,792
卸売業（9.3%）			
伊藤忠商事	340.8	340.8	1,369,675

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長瀬産業	189.8	268.2	524,599
三菱商事	263.9	263.5	1,113,551
小売業 (4.6%)			
ローソン	45.9	66.5	329,507
エービーシー・マート	97.2	72	519,120
セブン&アイ・ホールディングス	81.2	81.2	457,156
日本瓦斯	—	89.7	176,888
銀行業 (5.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	102.2	55,596
りそなホールディングス	—	399	282,452
三井住友フィナンシャルグループ	250.3	288.3	1,523,665
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	—	83.2	212,908
保険業 (6.6%)			
SOMPOホールディングス	193.1	205	1,154,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	113.2	186.6	511,004	
T&Dホールディングス	239	252.5	474,700	
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	45.7	122	255,834	
サービス業 (2.0%)				
日本郵政	137.1	137.1	149,027	
セコム	119.4	70	513,100	
合計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄 数 < 比 率 >	11,670.9	13,082.8	32,473,046
		59銘柄	67銘柄	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
		千口	千口	千円
大和ハウスリート投資法人		1.421	1.421	406,263
合 計	口 数 、 金 額	1.421	1.421	406,263
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	<1.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 32,473,046	% 93.9
投 資 証 券	406,263	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,696,637	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	34,575,947	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 34,575,947,850
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,133,743,095
株 式(評価額)	32,473,046,850
投 資 証 券(評価額)	406,263,900
未 収 入 金	445,855,805
未 収 配 当 金	117,038,200
(B) 負 債	821,891,338
未 払 金	423,596,407
未 払 解 約 金	398,294,931
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	33,754,056,512
元 本	14,596,251,676
次 期 繰 越 損 益 金	19,157,804,836
(D) 受 益 権 総 口 数	14,596,251,676口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	23,125円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	14,074,558,418円
期中追加設定元本額	1,114,284,176円
期中一部解約元本額	592,590,918円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	11,989,358,290円
フィデリティ・日本配当成長株投信	2,606,893,386円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2022年7月12日 至2023年1月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 563,304,643
受 取 配 当 金	563,302,221
受 取 利 息	321
そ の 他 収 益 金	2,101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△876,236,420
売 買 益	1,212,830,754
売 買 損	△2,089,067,174
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△312,931,777
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	18,751,916,288
(E) 解 約 差 損 益 金	△797,106,919
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,515,927,244
(G) 合 計(C+D+E+F)	19,157,804,836
次 期 繰 越 損 益 金(G)	19,157,804,836

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。